

景気回復を織り込む米株 景気減速を織り込む米債

2012年9月27日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:06 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	8949.87 円	▲43.17 円
TOPIX	745.59 pt	▲3.05 pt
NYダウ	13,413.51 ^{ドル}	▲44.04 ^{ドル}
DAX (独)	7,276.51 ^{ドル}	▲148.6 ^{ドル}
FT100 (英)	5,768.09 pt	▲91.62 pt
CAC (仏)	3,414.84 pt	▲98.97 pt
上海総合※	2,056.97 pt	▲52.796 pt

<外国為替>※

ドル円	77.73 円	▲0.01 円
ユーロ円	100.24 円	▲0.16 円
ドルユーロ	1.2897 ^{ドル}	▲0.0024 ^{ドル}

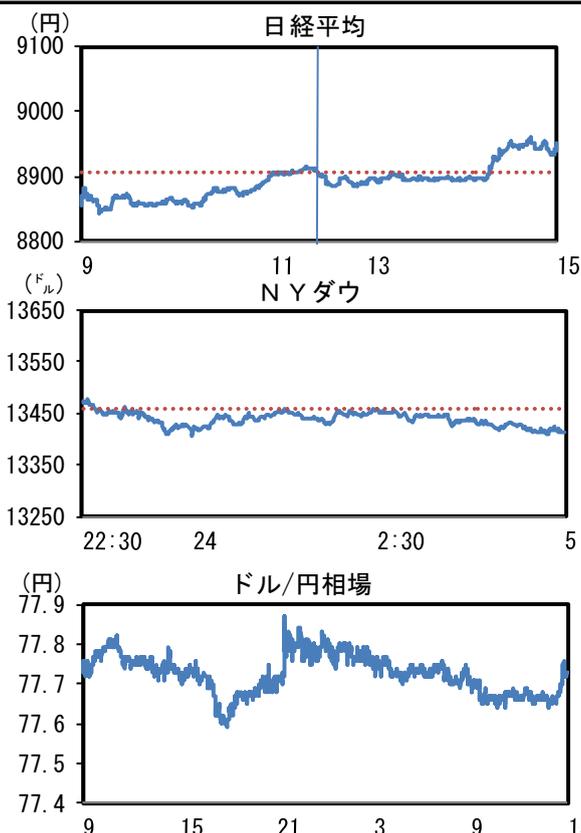
<長期金利>

日本※	0.775 %	▲0.005 %
アメリカ	1.610 %	▲0.057 %
イギリス	1.693 %	▲0.126 %
ドイツ	1.456 %	▲0.128 %
フランス	2.206 %	▲0.075 %
イタリア	5.210 %	▲0.110 %
スペイン	6.064 %	▲0.317 %
オーストラリア	3.065 %	▲0.094 %

<商品>

NY原油	89.98 ^{ドル}	▲1.39 ^{ドル}
NY金	1750.70 ^{ドル}	▲13.20 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。



【海外株式市場】

26日の米国株式市場、NYダウは4日続落。前日比▲44.04^{ドル}の13413.51^{ドル}で取引を終了。アジア・欧州株式市場が軒並み軟調な展開となったことから米国株式市場もその流れを引き継いだ。欧州株式市場は、独DAX▲2.0%、伊MIB▲3.3%、スペインIBEX▲3.9%と大幅下落。欧州株価下落要因は主にスペインに関するもので①スペイン中央銀行が経済成長見通しを引き下げたこと、②同国で緊縮財政に反対するデモが過激化したこと、③同国のカタルーニャ自治政府が自治権拡大を主張し選挙日程を前倒しすると発表したこと、④ESMの銀行向け支援を巡りドイツ、フィンランド、オランダ等が条件を付するべきと主張したこと、等であった。個々のネガティブインパクトは大きく無いと考えられるが、悪材料が集中したことで投資家心理が悪化したと考えられる。やや楽観的だが日米欧の金融政策を受け、このところの相場が過熱気味だったことを鑑みれば、上記の欧州要因が格好の利益確定売りの材料になったとの見方もできよう。(ただし、スペイン債の大幅下落は真にネガティブ)

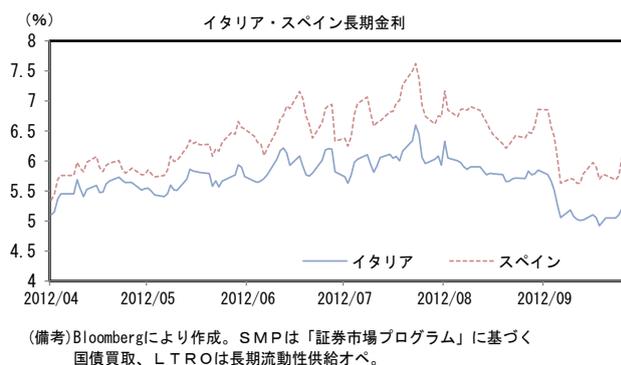
米経済指標では新築住宅販売件数が発表された。結果は前月比▲0.3%と市場予想の+2.2%に反して減少。もともと、振れの大きい指標であるため、均してみれば緩やかな回復基調にある事に変化は無く、過度に悲観する必要は無いだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】

26日の外国為替相場では、ユーロがドルや円に対して売られる展開となった。上述の株式市場と同様の要因により欧州債務問題に関する懸念が強まりユーロを手放す動きが強かった。欧州債市場では、スペイン債の利回りが32bp上昇し6.06%となり、再び6%台に水準を切り上げた。上記要因の他、スペインのラホイ首相が「国債利回りが長期に亘り高すぎる状態になれば支援を要請する」と米紙のインタビューに答えた事でスペインの早期支援要請観測を後退させたことがスペイン債の売りに繋がった。

リスク回避の動きからイタリア債の利回りは上昇、一方でドイツ債の利回りは低下。ドル円レートは、米長期金利が低下し日米金利差縮小が意識される一方で、政府・日銀による為替介入観測が根強く、ほぼ横ばい圏内での推移となった。米長期金利は8日連続の低下。QE3発動に伴う将来的なインフレ懸念を織り込む動きよりも、足もとのリスク回避を反映する展開となっている。他方、佐藤日銀審議委員が、更なる追加緩和の必要性について発言をした。円高を牽制する意図があったとみられ、一時的に円が売られた。



【国内株式市場】

27日の東京株式市場、日経平均株価は反発。前日比+43.17円の8949.87円で取引を終了。前日の欧米株式市場が軟調な展開となった流れを引き継ぎ安く寄り付いた後、中国株が反発して寄り付いた事から投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、日本株に買いが波及した。円高の定着を嫌気する動きは依然として強く、マイナス圏に沈む場面もあったが、前日までの下落ペースが急だった事もあり、値ごろ感からの押し目買いは強かった。更に引け間際には中国株の急進を受け一段の買いが入り上昇幅を拡大させた。業種別では、電気・ガス、医薬品、食料品等の内需関連株の一角が買われた一方で、空運業、紙・パルプ、非鉄金属株などが売られた。売買代金は1兆164億円。直近8営業日中7営業日で1兆円超えとなり、相場が活況を取り戻しつつある。

【注目点】

前日の米債市場は8日続伸。QE3発動に伴う将来的なインフレ懸念を織り込む動きよりも、足もとのリスク回避志向を反映する展開となっている。足元の方向感にこそ大きな違和感はないが、米長期金利の水準に着目すると、米経済の減速を過度に織り込んでいる感が否めない。(米株式市場が過大に景気回復を織り込んでいる可能性があるのとは対照的) 8月に観測された長期金利の上昇はファンダメンタルから下方乖離した水準を訂正する動きに感じられたが、今後、再び経済指標が上向きに転じた際は水準訂正とインフレ懸念を織り込む動きと相俟って、米金利に強い上昇圧力がかかるとみている。たとえ“無制限緩和”の中にあっても、FRBの政策目標が「雇用>インフレ」を暗示している限り、将来のインフレ懸念は表面化するだろう。米長期金利が上昇基調に向かうとの見方を継続すると共に「日米金利差拡大→円安→日本株高(景気敏感株)」シナリオが到来するとの見方を当面継続したい。



【NYダウ・日経平均株価予想レンジ(5営業日以内)】

NYダウ 13250~13650^{ドル}

日経平均株価 8700~9200円